

会議録

会議の名称	令和7年度 第2回西東京市地域自立支援協議会 計画策定部会
開催日時	令和8年1月30日（金曜日）
開催場所	書面開催
出席者	石塚委員、伊藤委員、小林委員、小矢野委員、鈴木委員、関口委員、平委員、橋爪委員、長谷川委員、久松委員、山口委員（50音順）
議題	(1) 西東京市の障害者福祉に関する調査結果（速報版）について (2) 団体・事業者ヒアリング結果（速報版）について
会議資料の名称	資料1 西東京市の障害者福祉に関する調査（アンケート調査）実施報告書 資料2-1 西東京市の障害者福祉に関する調査結果（身体障害者手帳所持者）単純集計表 資料2-2 西東京市の障害者福祉に関する調査結果（愛の手帳（療育手帳）所持者）単純集計表 資料2-3 西東京市の障害者福祉に関する調査結果（精神障害者保健福祉手帳所持者）単純集計表 資料2-4 西東京市の障害者福祉に関する調査結果（自立支援医療（精神通院）を受けている方）単純集計表 資料2-5 西東京市の障害者福祉に関する調査結果（難病医療費等助成対象疾病を患っている方）単純集計表 資料2-6 西東京市の障害者福祉に関する調査結果（発達障害と診断されたことがある方）単純集計表 資料2-7 西東京市の障害者福祉に関する調査結果（障害者手帳を持っている、自立支援医療（精神通院）を受けている、難病医療費等の助成対象となっている児童の保護者）単純集計表 資料2-8 西東京市の障害者福祉に関する調査結果（障害の有無にかかわらず特別支援教育を受けている児童の保護者）単純集計表 資料2-9 西東京市の障害者福祉に関する調査結果（西東京市から支援決定を受けた方が入所している障害者施設）単純集計表 資料3 第8期西東京市障害福祉計画・第4期西東京市障害児福祉計画策定のためのヒアリング調査報告書
記録方法	<input type="checkbox"/> 全文記録 <input checked="" type="checkbox"/> 発言者の発言内容ごとの要点記録 <input type="checkbox"/> 会議内容の要点記録
会議内容	

書面開催

議題 (1) 西東京市の障害者福祉に関する調査結果（速報版）について
議題 (2) 団体・事業者ヒアリング結果（速報版）について

<今回のアンケート調査およびヒアリング調査に係る意見等>

○委員

資料 2 - 1 問35、問36について、身体障害者が自身のコミュニティの外部に相談をすることが少ないということが分かる。多様な情報を享受して相談ができるような対策も必要と感じた。

○委員

資料 2 - 7 問10、問11について、障害児の支援をする世帯が継続的な支援が足りず、支援者自身の就労に支障が生じていると感じた。

○委員

西東京市では、様々な福祉サービスが不足していることが改めてわかった。また、余暇支援事業などは、まだ認知度が低いという印象を持った。情報入手に困難がある知的障害者にどのように周知していくのかも課題だと感じた。

○委員

今後、ますます本人の意思を尊重した支援が求められる中、体験の機会を保障することが大事になると思う。

○委員

保護者の就労の機会を喪失しないことと、本人の幸福度が下がることのないように支援することについてアイデアを出し合い、まずは選択肢が増えることが大事だと思った。

○委員

児童発達支援センターが増えたことによって、保護者のつながりが希薄になったことや、情報格差が広がったのではないかと感じる。数年後には大きな問題になるのではないかと懸念する。

○委員

全体として、サービス提供事業所の不足に関する意見が多く見受けられた。サービスを必要とする方たちが、必要な支援を十分に受けられる体制が整っていない現状が伺える。

○委員

サービスの存在や相談先の情報について「知らない」と回答されている方も多く、情報が届いていないことにより、支援につながらず生活の質の向上に結び付いていない可能性があると感じた。制度やサービスの周知をより一層進めていく必要があると考える。一方で、サービスの内容や存在が広く知られることで利用希望者が増え、現行のサービス提供体制の不足がより顕在化することも予想される。

○委員

児童分野におけるニーズについては、障害特性に起因するニーズと、子どもの成長段階に伴う一般的なニーズが混在している可能性があり、整理して捉える視点も必要であると感じた。（例：外出時の見守りや金銭管理支援などは、障害の有無にかかわらず低学年児童には必要な場合がある。）

○委員

調査結果から、精神障害のある方の生活は、母親や配偶者などの家族による介助・支援に大きく依存しており、特に高齢化する親が主な介助者となっているケースが多いことが読み取れる。

○委員

障害福祉サービスや地域生活支援事業について、必要性を感じている人は一定数存在するが、実際に利用する人は少なく、サービスにつながっていない。精神障害者の地域生活にサービスが行き届いていないように思う。

○委員

悩み等を相談する相談先が医療機関と答えた当事者が多い。生活上の困りごとや将来の不安について、地域で継続的に支える相談支援体制が十分でないと感じられる。長期間通院をする人が多い中で、地域生活を支えるための仕組み、ネットワークが必要であると感じる。

○委員

回答した当事者の中で、就労している方は4割程度であり多くが非正規雇用となっている。生活の経済的ゆとりを感じている人は少なく、就労機会の拡充と安定した働き方について課題であると思う。

○委員

住みやすい住居や施設を確保・整備することへの優先度は高く、地域生活をするための住居、生活支援が必要とされていることが伺える。

○委員

障害福祉サービスに関する情報を十分に得られていると感じる人が少ない。当事者目線の分かりやすい情報提供とそれを丁寧に理解してもらう仕組みが必要だと感じる。

○委員

差別や偏見を感じていない人は多いが、差別や偏見を感じている人のうち、バスや電車などの交通機関で感じている人が多い。交通機関（会社）に対して感じるのか、乗り合わせた人達へ感じているのかにより、改善していく方向性が異なってくるため、具体的にどういった場面で感じるかなどを検証していく必要があると思う。

○委員

精神障害者の支援について、高齢者を中心に整備している地域包括ケアの考え方を踏まえ、「精神障害者にも対応した地域包括ケアシステム」として横断的な支援体制を整えていく必要があると思う。

○委員

問74において、障害福祉サービス相談体制の周知に必要性を感じている反面、問45～46において既存の施設についてはほとんど認知されていないことがわかる。問38において相談先が病院か知人が多くを占めていることから、医療機関及び自身のコミュニティ等の相談先はあるが、福祉サービスについての認知度が低く、相談先として認識されにくいこともわかる。このことから、情報提供（具体的に、自立支援医療を受けている方にとってどのようなサービスを受けられるのか等）の必要があるのではないかと考える。

○部会長

回収率が高くなっているのは評価できると思う。

○委員

単純集計のデータではあったが、西東京市民の声は十分に反映していると思う。

○委員

それぞれの立場で重点の置き方は異なるものの、共通するのは生活の不安解消、家族の負担の軽減など、今とこれからの人生をどのように過ごしていくかについての展望を求める声が多い。

<次回アンケート調査およびヒアリング調査に係る意見等>

○委員

相談先として既存の施設について網羅的に集計されていると思う。一方で希望する相談の方式についての集計はない。現状えぼっくのみメールでの問い合わせが可能で、Lineのチャット相談等を実施している市役所窓口及び事業所はないようだが、40歳以下の世代がファックスや電話で問い合わせをすることは少ない。Lineのチャットでの相談など新しい相談形式が必要かの設問があるべきかと考える。

○委員

資料2-9問9、問10について、既に従事している職員に対する手当等の拡充を項目として設定してもらいたい。

○委員

数字の出し方として、特別支援学校・支援学級の中学生全員に対して高校卒業後の進路についての意向調査を学校にも協力依頼し行っていただきたいと思う。どれだけの福祉サービスが必要なのかをこれまでの無作為によるアンケートではなく、より確実な数字をだしていただき、計画的に進めていただきたい。高校卒業後の行き場が、西東京市にないということにならないように計画的な調査をお願いしたい。

○委員

事業所からの聞き取りについてはアンケートにして、より多くの回答を取る方がよいのではないか。

○委員

事業所に加え、法人に対してアンケートや聞き取りを実施すべきと考える。現場レベルだけでなく、事業運営や事業拡大を行っている法人の意向や事情の把握は、計画作成において不可欠と考える。

○委員

具体的に障害福祉課についての評価や要望等を聞く項目があつて良いと思う。

○部会長

発達障害に関しては、サンプルの在り方から再検討が必要であり、次の計画策定の時までには対策が必要。

○部会長

声なき声を拾う準備も丁寧に実施が必要。

<質疑>

○委員

精神障害の調査対象者は最も多かったが、回収率は低めであった。精神障害者に限らず、回収率を上げるための工夫はあったか。

○事務局

回収率の向上を図るため、今回から新たにWeb回答を実施した。精神障害者調査の回収率については、前回調査より9.5%上昇している。

○委員

当事者、保護者へのヒアリングは行っていないのか。行っていないのであれば聞き取りや実態把握の精度をあげるために必要だと思う。

○事務局

当事者及び保護者へのヒアリングについては、団体ヒアリングにおいて、障害者協会、家族会、近隣の特別支援学校PTA等へのヒアリングを行っている。

○委員

ヒアリングの意見を出した後、どのように実行していくのか。自立支援協議会の部会が西東京市は少ないが、実行していくために動いていく部会が必要だと思う。

○事務局

ヒアリングでいただいた意見等については、計画策定の際の基礎資料として活用させていただく。実行のための取り組みについては、計画策定の中で検討していく。

閉会